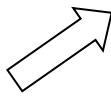
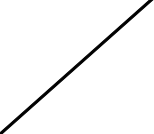


三重県経済の現状と見通し＜2023年1月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる		
		海外経済の減速から輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、対人サービス消費に持ち直しの兆しがみられるなど、持ち直しの動きがみられる。		
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し		
		大型小売店販売額(全店ベース)は、2か月連続の前年比増加		
	住宅投資	一進一退		
		住宅着工戸数は、3か月連続の前年比減少		
企業部門	観光	持ち直している		
		県内施設延べ宿泊者数は、11か月連続の前年比増加		
	雇用・所得	回復基調		
企業部門	企業活動	持ち直しの動きに足踏みがみられる		
		鉱工業生産指数は、2か月連続の前年比低下		
	企業倒産	悪化しつつある		
海外部門	輸出	持ち直している		
		民間非居住建築物着工床面積は、2か月連続の前年比増加		
	設備投資	弱含んでいる		
公共部門	公共投資	一服		
		公共工事請負金額は、3か月振りの前年比減少		
その他	物価	上昇している		
当面の見通し		海外経済の減速から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し		
		欧米の金融引き締め継続や中国での新型コロナ感染拡大など、世界経済を巡る不透明感は強く、海外経済の減速から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、⇄:据え置き、↘:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

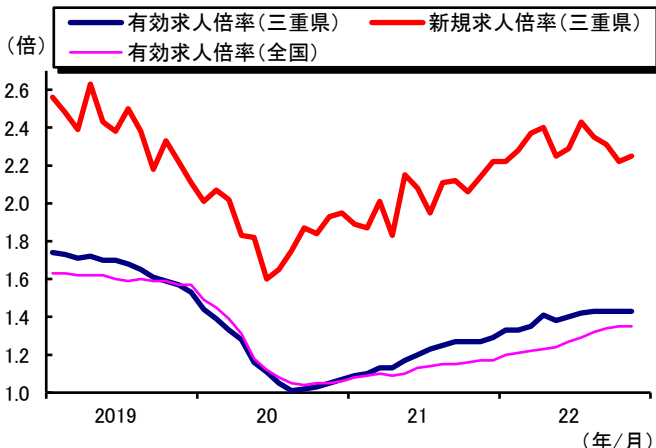
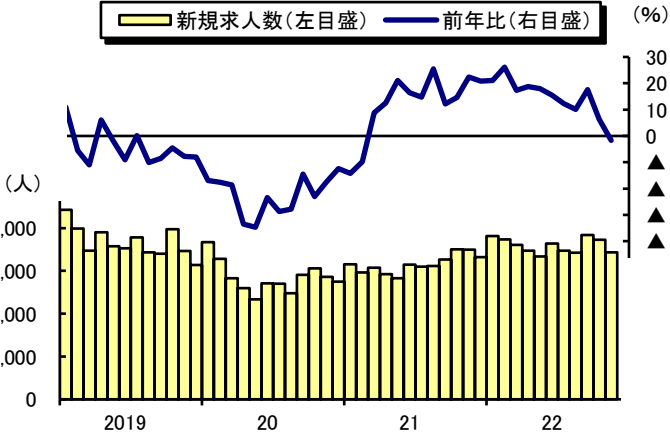
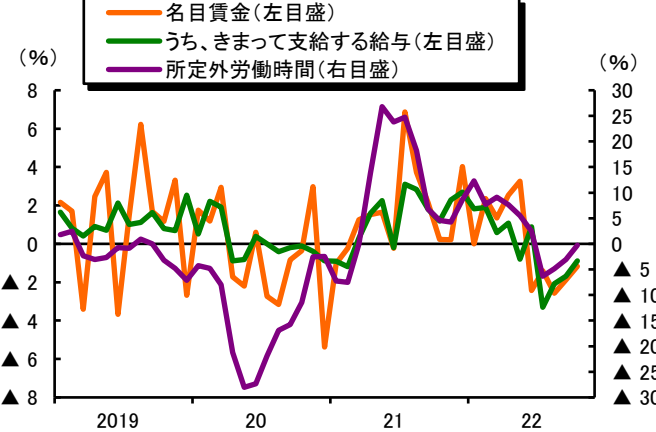
(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☔:曇～雨、☔:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

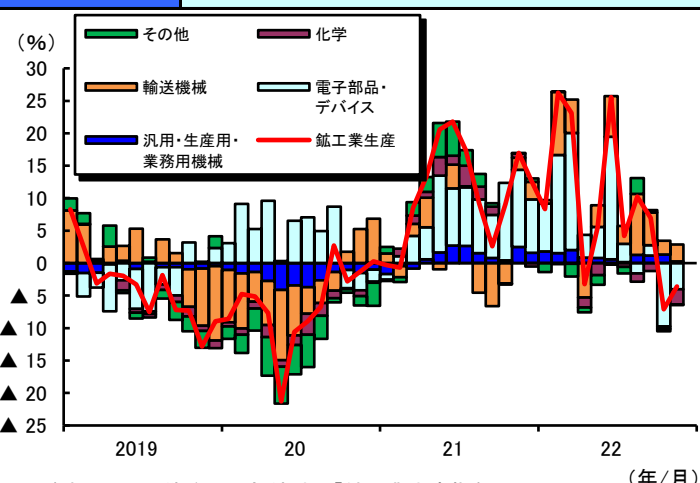
お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

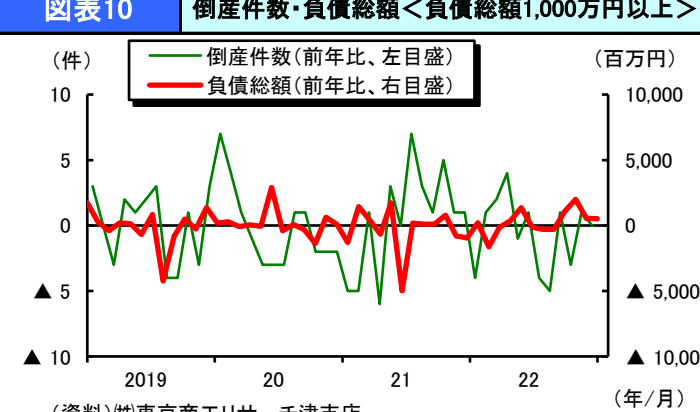
2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費		持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇨
			水準評価	⚙
《現状》 ○個人消費は、持ち直しの兆し。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、11月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲22.2%と3か月振りの減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)も同▲22.7%と3か月連続の減少(前掲図表1)。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、11月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比+0.9%と2か月連続の増加となったほか、既存店ベースも同+1.7%と2か月連続の増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同▲13.2%)が4か月振りに減少した一方、飲食料品(同+2.6%)が2か月連続で増加。 ○12月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,883台(前年比+2.9%)となり、前年比で4か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲4.1%)、小型車(同▲13.2%)がそれぞれ4か月振りに減少した一方、軽乗用車(同+21.4%)が4か月連続の増加。軽自動車を中心に生産制約が徐々に改善。 《見通し》 ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、12月の家計部門の水準は50.2と前月(52.0)から悪化したものの好不況の分かれ目となる50を2か月連続で上回った。全国旅行支援の効果などにより人流の増加がみられる一方、物価上昇により客の購入意欲が相当減少しているといった声がみられた。2〜3か月先の先行きに対する判断DIについても、物価上昇による消費抑制を懸念する声が目立ち、43.2と前月(44.2)から小幅に悪化。 ○地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである1月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲6%(前月▲7%)と人流は回復傾向。対人サービス消費の緩やかな持ち直しは続くと予想される。なお、新型コロナ感染拡大により高齢者を中心とした外出手控えからある程度消費が下押しされるとみられるほか、物価上昇を受けた消費者の節約志向の高まりが消費回復を頓挫させるリスクに注意が必要。				
◆11月 勤労者世帯・消費支出 ○ 274千円 前年比 ▲22.2% (3か月振りの減少) ◆11月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 +0.9% (2か月連続の増加) ○ 既存店 前年比 +1.7% (2か月連続の増加) ◆12月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 5,883台 前年比 +2.9% (4か月連続の増加) ・普通車 2,219台 前年比 ▲4.1% (4か月振りの減少) ・小型車 1,170台 前年比 ▲13.2% (4か月振りの減少) ・軽乗用車 2,494台 前年比 +21.4% (4か月連続の増加)			図表1 津市消費支出等<前年比> (資料)総務省「家計調査」 (年/月)	
図表2 大型小売店販売額<前年比> (資料)経済産業省「商業動態統計」			図表3 新車乗用車販売台数<前年比> (資料)日本自動車販売協会連合会三重支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」	

雇用・所得		回復基調	基調判断の前月との比較	⇒
			水準評価	☁
《現状》 ○雇用・所得情勢は、回復基調。 ○11月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.43倍(前月差±0.0ポイント)と横這い。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、2.25倍(同+0.03ポイント)と4か月振りの上昇(図表6)。 ○11月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲1.7%と21か月振りの減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同+1.8%)では、プラスチック製品(同▲30.5%)や輸送用機械(同▲15.9%)が減少した一方、電気機械(同+62.5%)や化学工業(同+158.3%)が増加。非製造業では、医療、福祉(同+13.6%)が増加した一方、運輸業、郵便業(同▲20.8%)やその他サービス業(同▲7.2%)が減少。 ○10月の所定外労働時間指数は、前年比▲0.3%と4か月連続の低下。名目賃金指数(同▲1.2%)は5か月連続の低下となったほか、きまって支給する給与(同▲0.9%)は4か月連続の低下(図表8)。 《見通し》 ○東海財務局津財務事務所が発表した2022年10～12月の法人企業景気予測調査によると、従業員判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、全産業で+40.5%ポイントの「不足気味」超となっており、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、世界経済の減速や原材料価格高騰による生産調整などの影響には注視が必要。 ○所得については、足元の物価高を踏まえたベアの広がりや人手不足感の深刻化を受けて幅広い業種で賃金上昇が期待される。ただし、収益環境が悪化している中小企業で慎重な賃金設定スタンスが維持されることから、物価上昇を上回る賃金上昇には至らない見通し。				
◆11月 求人倍率＜季節調整値＞ ○有効求人倍率 1.43倍 前月差 ±0.0ポイント (横這い) ○新規求人倍率 2.25倍 前月差 +0.03ポイント (4か月振りの上昇) ◆11月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞ ○前年比 ▲1.7% (21か月振りの減少) ◆10月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞ ○所定外労働時間指数 前年比 ▲0.3% (4か月連続の低下) ○名目賃金指数 前年比 ▲1.2% (5か月連続の低下) ・きまって支給する給与 前年比 ▲0.9% (4か月連続の低下)		図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞  (資料)三重労働局「労働市場月報」		
図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞  (資料)三重労働局「労働市場月報」		図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞  (資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」		

3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動		持ち直しの動きに足踏みがみられる		基調判断の前月との比較		⇒	
				水準評価		☀️🌧️	
《現状》 ○企業の生産活動は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 ○11月の鉱工業生産指数は、前年比▲3.6%と2か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同+11.7%)や汎用・生産用・業務用機械(同+3.7%)が上昇した一方、電子部品・デバイス(同▲12.8%)や化学(同▲21.5%)が低下。 《見通し》 ○先行き生産は、減速が懸念される。 ○電子部品・デバイスは、キオクシア四日市工場が世界的なインフレによる個人消費の落ち込みを背景としたスマホ向けなどの半導体の需要減を受けて、10月より半導体の製造に欠かせない材料である基板(ウエハー)の投入量を計画比で3割削減する生産調整を行うなど、当面減少傾向で推移することが予想される。 ○輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所の生産について、車載向け半導体不足の緩和を受け11月に通常稼働に戻り、2月上旬も計画通りの生産を行うと発表するなど、増加基調で推移することが期待される。なお、不安定な海外情勢等による供給網の混乱や突発的な半導体不足の影響により、再び生産調整が実施される懸念も。							
◆11月 鉱工業生産指数<2015年=100> ○ 120.8 前年比 ▲3.6% (2か月連続の低下) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +3.7% (20か月連続の上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 ▲12.8% (2か月連続の低下) ・輸送機械工業 前年比 +11.7% (7か月連続の上昇) ・化学工業 前年比 ▲21.5% (10か月連続の低下)				図表9 鉱工業生産指数<前年比>  (資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」			

企業倒産		悪化しつつある		基調判断の前月との比較		⇒	
				水準評価		☁️	
《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は7件(前年比±0件)と横這い。負債総額は1,415百万円(同+523百万円)と4か月連続の増加(図表10)。 《見通し》 ○コロナ禍で多くの企業の資金繰りを支えた「実質無利子・無担保融資」(ゼロ・ゼロ融資)の返済が本格的に始まるなか、コロナ前の業績回復に至らない企業で返済原資を捻出できず事業継続を断念するケースの増加が懸念される。さらに、円安進行による資材高や物価高、人手不足によるコストアップも過剰債務に陥った企業に追い打ちをかけ、増勢ペースをたどる可能性が高まっている。							
◆12月 企業倒産 ○ 倒産件数 7件 前年比 ±0件 (横這い) ○ 負債総額 1,415百万円 前年比 +523百万円 (4か月連続の増加)				図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>  (資料)㈱東京商工リサーチ津支店			

設備投資	持ち直している	基調判断の前月との比較	
		水準評価	
《現状》 ○企業の設備投資は、持ち直している。 ○11月の民間非居住建築物着工床面積は、55千㎡(前年比+13.0%)と前年比で2か月連続の増加。12月の貨物車登録台数(除く軽)は、491台(同+27.5%)と前年比で3か月連続の増加(図表11)。 《見通し》 ○2022年10～12月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の2022年度設備投資見込みは、全産業で前年度比+37.9%の増加となっており、投資マインドは改善傾向に。なお、世界経済の減速や円安による原材料価格高騰による収益圧迫が設備投資を抑制する懸念があり、今後の動向に注視が必要。 ○非鉄流通大手の白銅(滋賀県)は、滋賀工場から設備を移管し、伊賀市にマシニングセンターやウォータージェット加工機を設置する機械加工拠点を新設する。強みである機械加工部門を強化し、航空機部品関連などの需要を取り込む。延べ床面積は約1,000㎡で、2023年4月に稼働を開始する予定。			
◆11月 民間非居住建築物着工床面積 ○ 55千㎡ 前年比 +13.0% (2か月連続の増加) ◆12月 貨物車登録台数 ○ 491台 前年比 +27.5% (3か月連続の増加)		図表11 設備投資関連指標<前年比> (資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」	

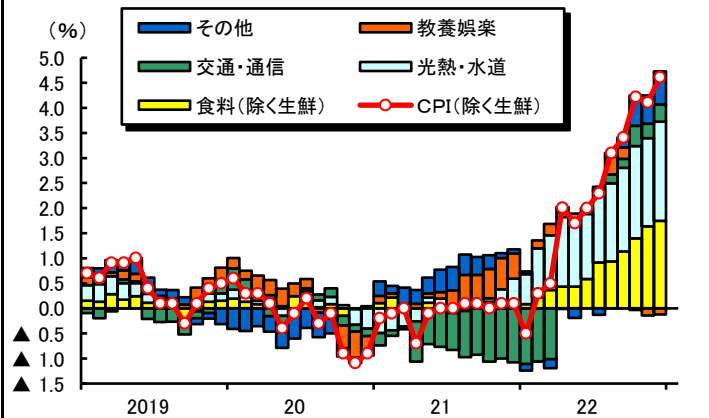
4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	弱含んでいる	基調判断の前月との比較	
		水準評価	
《現状》 ○輸出は、弱含んでいる。 ○12月の四日市港通関輸出額は、763億円(前年比▲24.1%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表12)。 品目別にみると、電気回路等の機器(同+14.2%)や自動車の部分品(同+10.1%)が増加した一方、乗用車(同▲55.1%)や石油製品(同▲93.5%)、科学光学機器(同▲77.8%)などが減少。 《見通し》 ○半導体不足などの供給制約の緩和が進むことで自動車関連の輸出復調が全体を押し上げるとみられるものの、中国ではゼロコロナ政策の解除により新型コロナ感染者数が大幅に増加するなど不透明感の高い状態が続いているほか、米欧では高インフレと大幅な利上げにより経済活動が悪化するなど、主要輸出先の景気減速が鮮明となっていることから、総じて輸出の伸びは鈍化することが予想される。			
◆12月 四日市港通関輸出額 ○ 763億円 前年比 ▲24.1% (2か月連続の減少) ・石油製品 3億円 前年比 ▲93.5% (2か月連続の減少) ・有機化合物 58億円 前年比 +1.1% (4か月振りの増加) ・電気回路等の機器 80億円 前年比 +14.2% (6か月連続の増加) ・乗用車 86億円 前年比 ▲55.1% (3か月連続の減少) ・自動車の部分品 95億円 前年比 +10.1% (14か月連続の増加) ・科学光学機器 11億円 前年比 ▲77.8% (11か月連続の減少)		図表12 四日市港通関輸出額<前年比> (資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」	

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資		一服	基調判断の前月との比較		⇒
			水準評価		☁
《現状》 ○公共投資は、一服。 ○12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲18.2%と2か月振りの減少。請負金額は同▲0.5%と3か月振りの減少(図表13)。請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等(同+909.6%)が増加した一方、県(同▲33.0%)や市町(同▲9.8%)、国(同▲5.5%)が減少。 《見通し》 ○三重県の1月補正予算で防災・減災、県土の強靱化推進に2023年度当初予算を前倒して進めるとして約200億円が計上されるなど、公共投資は持ち直して推移する見通し。近鉄四日市駅周辺の「バスタプロジェクト」や四日市港北埠頭の国際物流ターミナル整備事業も長期的に押し上げに作用する見込み。					
◆12月 公共投資 ○ 公共工事請負件数 243件 前年比 ▲18.2% (2か月振りの減少) ○ 公共工事請負金額 72億円 前年比 ▲0.5% (3か月振りの減少)					
図表13			公共工事請負金額		
請負金額(左目盛) 前年比(右目盛) 同上(6か月後方移動平均、右目盛) (億円) 300 200 100 0 2019 20 21 22 (年/月) (資料)東日本建設業保証㈱三重支店					

6. 個別部門の動向：その他

物価		基調判断の前月との比較		⇒	
		水準評価			
《現状》 ○物価は、上昇している。 ○12月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+4.6%と11か月連続の上昇となり、1981年5月以来の高い伸びに(図表14)。全国旅行支援の影響で宿泊料などの教養娯楽(同▲1.2%)が下落した一方、光熱・水道(同+30.3%)や生鮮食品を除く食料(同+7.9%)などが上昇。 《見通し》 ○物価の先行きについて、原材料価格の上昇を価格転嫁する動きが続くことから食料品の値上げが続くほか、食料やエネルギーを除いた部分でも上昇率が拡大し、2023年1月にかけて5%付近まで伸びを高めることが予想される。なお、2023年2月以降について、政府の物価高対策により電気代、ガス代が2月(1月使用分)から押し下げられることにより、伸び率は大きく縮小する可能性が大。					
◆12月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100> ○ 104.4 前年比 +4.6% (11か月連続の上昇) ----- ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +7.9% (17か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.8% (3か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 +30.3% (16か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +1.9% (6か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 ▲1.2% (3か月連続の下落)					
図表14		津市消費者物価指数<前年比>			
(%) ● その他 ■ 交通・通信 ■ 食料(除く生鮮) ■ 教養娯楽 ■ 光熱・水道 ○ CPI(除く生鮮)  ▲ 0.5 ▲ 1.0 ▲ 1.5 2019 20 21 22 (年/月) (資料)総務省「消費者物価指数」					

県内経済



トピックス

(2022年12月)

1. 日本郵便が熊野市でドローンを使った郵便配達の実証実験を開始

○12月5日、日本郵便は熊野市をドローン活用に向けたモデル地域に選定し、ドローンを使った郵便配達の実証実験を開始。熊野市紀和町の入鹿郵便局から約6キロ離れた木津呂地区に向かってドローンが事前に設定された経路に沿って飛行し、着陸や投下で郵便物を届けた後、郵便局に帰還する。車では往復40分程度かかるが、約15分に短縮される。

○12月5日に改正航空法が施行され、ドローンは最終段階に当たる「レベル4」での飛行が可能となり、操縦者らの目が届かない有人地帯でもドローンが飛ばせるようになった。日本郵便は2023年度以降、配達員などの人手が不足する山間部や離島で本格的な運用を始める方針。

2. 三重県内唯一のフルマラソン大会「みえ松阪マラソン」の第1回大会開催

○12月18日、三重県内唯一のフルマラソン大会「みえ松阪マラソン」の第1回大会が開催された。フルマラソンには全国から6,584人(速報値)が参加し、制限時間が7時間と長めに設定されたことから完走者は6,417人(完走率97.5%)と、出場者のほぼ全員が完走することができた。ランナーに加えてボランティアや沿道の応援を合わせると約7万人が集まり、市政史上最大のスポーツイベントとなった。

○県内において、過去には東員町がフルマラソンを開催していたものの、2002年に終了し全国では三重県と福井県のみフルマラソン大会がないことから、竹上真人松阪市長は2015年の市長就任後にフルマラソン実現の構想を打ち出していた。2020年に初開催の予定だったものの、コロナ禍で2年連続の延期に見舞われ、ようやくの開催となった。

3. 三重県川越町はふるさと納税の返礼品に「CO₂フリー電気」を追加

○12月19日、三重県川越町は町内の太陽光発電所などで発電された「CO₂フリー電気」をふるさと納税の返礼品に新たに追加。町内にある中部電力の大型太陽光発電所「メガソーラーかわごえ」などで発電された脱炭素の電力を提供する。中電など旧一般電気事業者と連携して電気をふるさと納税の返礼として取り扱うのは、岐阜県に次いで全国で2例目。

○納税額は1万円、3万円、5万円の3プランで、実質2,500円、7,500円、12,500円の電気料金の割引を受けられる(中部電力ミライズと契約していることが条件)。カーボンニュートラルに向け、2021年に「地元産」の電気をふるさと納税の返礼品として国が認めたことを受け、川越町が中部電力に働きかけて実現。家計の負担軽減のみならず、発電の過程でCO₂を排出しない脱炭素電力に関心を持ってもらうことも狙いとしている。

以上

景 気 指 標

三十三総研
2023/1/31

＜三重県＞

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2021 年	2022 年	2022年				2022年				
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)		(0.5)	(▲ 0.4)	(0.6)		(1.0)	(▲ 0.2)	(2.1)	(0.9)	
同 (既存店)	(▲ 0.7)		(1.1)	(▲ 0.4)	(0.7)		(1.0)	(▲ 0.1)	(2.6)	(1.7)	
新車販売台数(軽を除く、台)	51,979 (1.9)	48,182 (▲ 7.3)	14,426 (▲ 13.9)	10,137 (▲ 13.8)	11,428 (▲ 4.8)	12,191 (6.5)	3,269 (▲ 16.2)	4,310 (17.0)	4,001 (20.9)	4,247 (6.3)	3,943 (▲ 4.8)
うち乗用車販売台数(台)	45,509 (1.9)	42,059 (▲ 7.6)	12,701 (▲ 14.9)	8,685 (▲ 15.3)	10,083 (▲ 2.3)	10,590 (5.7)	2,868 (▲ 14.3)	3,797 (21.9)	3,497 (22.4)	3,704 (5.9)	3,389 (▲ 7.4)
新車軽自動車販売台数(台)	36,797 (▲ 1.6)	37,926 (3.1)	10,860 (▲ 10.8)	8,022 (▲ 9.8)	9,129 (15.0)	9,915 (27.2)	2,516 (▲ 3.8)	3,520 (50.6)	3,312 (49.0)	3,459 (17.5)	3,144 (19.5)
うち乗用車販売台数(台)	28,713 (▲ 1.9)	28,780 (0.2)	8,372 (▲ 14.4)	6,117 (▲ 9.3)	6,806 (11.8)	7,485 (22.7)	1,835 (▲ 9.4)	2,603 (41.7)	2,432 (36.6)	2,559 (13.0)	2,494 (21.4)
新設住宅着工戸数(戸)	10,203 (6.7)		2,263 (▲ 5.3)	2,580 (3.0)	2,911 (7.1)		1,013 (9.5)	857 (▲ 5.8)	829 (▲ 8.2)	748 (▲ 18.6)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,044 (▲ 0.5)		1,386 (38.1)	1,608 (56.8)	1,893 (34.9)		763 (27.6)	577 (85.0)	637 (30.1)		
有効求人倍率(季調済)	1.20		1.34	1.40	1.43		1.43	1.43	1.43	1.43	
新規求人倍率(季調済)	2.02		2.29	2.31	2.36		2.35	2.31	2.22	2.25	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	75,796 (10.9)		22,334 (21.5)	20,910 (17.4)	21,484 (13.4)		6,849 (10.1)	7,681 (17.6)	7,452 (6.4)	6,872 (▲ 1.7)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.9)		(1.2)	(0.6)	(▲ 1.9)		(▲ 2.6)	(▲ 1.9)	(▲ 1.2)		
実質賃金指数(同)	(2.1)		(0.7)	(▲ 1.8)	(▲ 5.3)		(▲ 6.2)	(▲ 5.7)	(▲ 6.1)		
所定外労働時間(同)	(8.6)		(9.6)	(5.2)	(▲ 4.8)		(▲ 4.9)	(▲ 3.0)	(▲ 0.3)		
常用雇用指数(同)	(0.7)		(▲ 0.6)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)		(0.0)	(0.1)	(1.0)		
鉱工業生産指数	(10.7) －		(19.4) < 7.3>	(9.9) <▲ 3.2>	(7.0) <▲ 3.9>		(10.3) <▲ 1.0>	(6.9) <▲ 3.4>	(▲ 7.1) <▲ 7.8>	(▲ 3.6) < 6.0>	
生産者製品在庫指数	(▲ 5.9) －		(▲ 9.4) < 0.7>	(▲ 3.2) < 0.0>	(2.5) < 4.1>		(3.9) < 2.3>	(2.9) <▲ 1.6>	(▲ 0.2) <▲ 2.9>	(2.7) <▲ 0.2>	
企業倒産件数(件)	72	65	14	15	14	22	2	6	9	6	7
(前年同期(月)比)(件)	(6)	(▲ 7)	(▲ 1)	(4)	(▲ 8)	(▲ 2)	(▲ 5)	(1)	(▲ 3)	(1)	(0)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	783 (1.2)		151 (3.7)	261 (34.8)	209 (37.3)		58 (66.5)	26 (▲ 39.2)	77 (42.7)	55 (13.0)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 694,916	▲ 1,544,052	▲ 266,574	▲ 379,229	▲ 509,647	▲ 388,227	▲ 207,799	▲ 164,138	▲ 122,995	▲ 111,360	▲ 153,872
輸出(百万円)	909,442 (17.8)	1,103,429 (21.3)	264,057 (27.7)	277,490 (27.9)	290,498 (41.5)	271,385 (▲ 3.2)	90,275 (48.6)	103,988 (46.3)	99,980 (19.7)	88,626 (▲ 4.3)	82,779 (▲ 20.6)
四日市港 輸出(百万円)	857,535 (18.2)	1,053,984 (22.9)	253,687 (31.7)	265,284 (31.7)	284,119 (44.3)	250,895 (▲ 5.9)	83,896 (40.2)	103,988 (46.3)	93,173 (20.5)	81,464 (▲ 8.3)	76,257 (▲ 24.1)
輸入(百万円)	1,606,075 (40.0)	2,647,481 (64.8)	531,006 (49.4)	656,719 (97.1)	800,144 (89.7)	659,612 (33.1)	298,074 (79.1)	268,126 (76.5)	222,975 (70.0)	199,986 (17.9)	236,651 (21.4)
公共工事請負金額(億円)	1,764 (0.7)	1,916 (8.6)	388 (15.2)	601 (2.9)	641 (8.3)	285 (13.9)	170 (20.1)	214 (▲ 2.5)	119 (9.6)	95 (35.3)	72 (▲ 0.5)
津市消費者物価指数	(▲ 0.3)	(2.5)	(0.4)	(2.0)	(3.0)	(4.5)	(3.2)	(3.4)	(4.4)	(4.3)	(4.7)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.1)	(2.3)	(0.1)	(1.9)	(2.9)	(4.3)	(3.1)	(3.4)	(4.2)	(4.1)	(4.6)

＜東海3県(三重・愛知・岐阜)＞

	2021 年	2022 年	2022年				2022年				
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)		(1.2)	(2.2)	(1.8)		(1.5)	(2.2)	(3.3)	(1.5)	
同 (既存店)	(1.1)		(1.6)	(1.9)	(1.6)		(1.1)	(2.2)	(2.3)	(0.7)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,507 (7.2)		19,449 (12.1)	20,249 (▲ 1.6)	20,177 (▲ 9.6)		7,401 (3.8)	6,580 (▲ 3.8)	6,678 (3.4)	7,290 (3.6)	
有効求人倍率(季調済)	1.22		1.36	1.42	1.46		1.47	1.48	1.48	1.47	
新規求人倍率(季調済)	2.26		2.46	2.50	2.59		2.68	2.51	2.53	2.54	
鉱工業生産指数	(6.7) －		(▲ 0.4) < 3.3>	(▲ 7.5) <▲ 4.8>	(3.9) <▲ 0.2>		(4.7) < 2.2>	(21.7) < 0.6>	(5.9) <▲ 5.6>	(▲ 4.1) < 8.3>	
企業倒産件数(件)	538	534	99	135	142	158	40	55	58	50	50
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 208)	(▲ 4)	(▲ 31)	(26)	(▲ 6)	(7)	(▲ 1)	(0)	(9)	(0)	(▲ 2)
域内外国貿易 純輸出(億円)	82,815	67,182	17,706	15,615	14,533	19,328	2,192	5,852	5,995	7,075	6,257
輸出(億円)	169,902 (19.8)	190,724 (12.3)	44,035 (10.3)	45,893 (6.0)	48,745 (18.0)	52,052 (14.7)	14,406 (14.6)	17,610 (40.4)	17,258 (25.7)	17,713 (14.8)	17,081 (5.3)
輸入(億円)	87,087 (23.2)	123,543 (41.9)	26,329 (34.2)	30,278 (42.5)	34,211 (56.2)	32,724 (34.5)	12,215 (59.4)	11,758 (58.0)	11,263 (64.0)	10,638 (25.8)	10,824 (20.3)

：各指標における直近の数値